

内閣総理大臣 安倍 晋三 殿

## 十分な説明がなく、多くの国民が納得していない「安全保障関連法」 の強行可決に断固抗議します

安全保障関連法案が、参議院特別委員会での強行採決を経て、本会議で可決しました。

安全保障関連法案は、参議院の審議においても、多くの憲法学者が指摘する国政のよりどころとなる憲法に違反する疑いや、海外での武力行使についての許容範囲等も明確な回答がなされず、国民の疑問と不安にこたえることができませんでした。

丁寧な説明を通して国民の理解を得たいと安倍首相は言われていましたが、全くそのような政府側答弁にはなっておらず、十分な審議をつくしたとは言い難い状況です。

可決後の世論調査でも、8割が「国会審議は尽くされていない」「国民への説明は不十分」と答えています。与党の支持者からも多くの異議が出されています。

この間、多くの国民が抗議と怒りの声を上げ、連日国会周辺や全国で市民のデモ行動は収まることはありませんでした。

かつての戦争体験者、将来の子どもたちを戦場へ送りたくない母親、戦場へ出されるかもしれない若者たち、その他多くの市民が懸命に声を上げ、国会へ届けようとしました。

にもかかわらず、戦後 70 年の今年、多くの犠牲と教訓のもとで平和主義を守り通した日本の国のカタチを根本から変える今回の法案の可決を、議席の数の力にまかせて強行しました。このことを、多くの国民は決して忘れることはないでしょう。

国民の多くの意思をくんで政治を行うことは民主主義国家の原則です。

なぜ世論の多くの声を無視して強行できるのでしょうか。失われた信頼は取り返せません。

本当の民主主義国家を作り上げていくため、私たちは、これからも引き続き安全保障関連法の廃止を求めて運動を続けます。

2015年9月22日

コープさが生活協同組合 理事会